

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020100		事業の種類	2		
年度	25	事務事業名	道路橋梁維持管理事業		予算事業名	道路橋梁維持管理事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)		道路網を整備する		担当課長	高田 雅仁	担当者名	宮崎 晃	
取組み事項		生活道路の整備を図る		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		公用車購入(都市整備) 道路環境整備事業		道路橋梁長寿命化修繕計画事業				
根拠法規及び関連法規		道路法・道路構造令						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市道の維持管理						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市道の維持管理を行い、交通事故の防止や交通の円滑化など道路機能を維持し、市民生活の安定化を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路橋梁の破損・損耗箇所の修繕。				
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	路肩修繕工事	m	294	0	0	0
	舗装修繕工事	m ²	304	887	243	300
	橋梁修繕工事	橋	0	0	0	2
	路面清掃工事	km	35	35	35	35

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.160	0.160	100	0.460	288	0.460	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	1,578,584	1,542,776	98	3,853,350	250	4,018,449	104	
	事業費	32,631,322	37,930,670	116	106,133,995	280	75,143,000	71	
	合計	34,209,906	39,473,446	115	109,987,345	279	79,161,449	72	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	34,209,906	39,473,446	115	109,987,345	279	79,161,449	72	
合計	34,209,906	39,473,446	115	109,987,345	279	79,161,449	72		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事の実施率							
指標説明(式)		(工事実施件数/工事要望件数) × 100							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	54	61	113.0	75	123.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		従事者1時間当たりで執行した事業経費							
指標説明(式)		総事業費/(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	136796	140000	102.3	140000	100.0	140000	100.0	
	実績	106905	127334	119.1	120075	94.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	場所や件数は毎年異なるので単純に数値での比較はできないが、滞りなく適切に修繕することで、市民の交通利便性が向上する。	4
	組織運営・適正管理	当該事務は道路管理事務の一態様であり、これらを一担当課に集約化することは適正な道路管理をする上で有効。	
効率性	コストの節減	小規模かつ簡易な修繕は直接市が実施することで、コスト削減に努めている。	3
	執行体制の効率性	簡易な修繕は市自ら、それ以外は請負業者により修繕を実施し、それらを同一課で執行しているため、効率性は高い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり進捗している	4

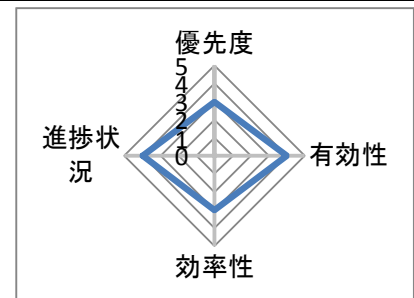
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050201020200		事業の種類		1	
年度	25	事務事業名	道路台帳整備事業	予算事業名	道路台帳整備事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		道路網を整備する		担当課長	高田 雅仁	担当者名	船曳 直志
取組み事項		生活道路の整備を図る		実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内組織					
	誰(何)を対象として	市の関係資料の基礎データを更新すること					
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路台帳が整備され関係資料の基礎データが更新されることにより、行政が円滑に行われ、市民サービスの向上が図られる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		現況が変化した道路形態を調査し、道路台帳データの更新を行う。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	修正件数	件	30	29	81	30	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.080	0.080	100	0.120	150	0.120	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	946,984	924,856	98	1,239,770	134	1,287,909	104	
	事業費	4,352,250	2,100,000	48	12,684,000	604	4,400,000	35	
	合計	5,299,234	3,024,856	57	13,923,770	460	5,687,909	41	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,299,234	3,024,856	57	13,923,770	460	5,687,909	41	
合計	5,299,234	3,024,856	57	13,923,770	460	5,687,909	41		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		修正件数の増減							
指標説明(式)		修正件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	60	50	83.3	30	60.0	30	100.0	
	実績	30	29	96.7	81	279.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		修正件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.54	0.2	37.0	0.2	100.0	0.13	65.0	
	実績	0.18	0.18	100.0	0.35	194.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	修正箇所や件数は毎年異なるので、単純に数値で比較できないが、修正箇所を特定し迅速に道路台帳に反映させることで、市民サービスの向上が図られている	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	道路台帳データの更新により、最新の道路データを反映した各種資料が作成でき、道路法28条の目的を達成できる。	
効率性	コストの節減	仕事作業能率は平成17年度以降上昇しており、人的コストの縮減が図られている。	3
	執行体制の効率性	市民サービスの向上を図る上で、道路台帳データの更新は毎年行う必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

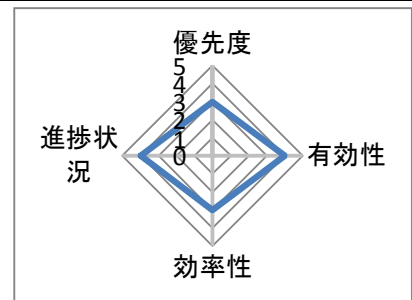
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	台帳は変更があれば速やかに修正しなければならないので、年1回の更新で良いか。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	修正箇所のみ作業を行っており、さらなるコスト削減策についての検討



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020300		事業の種類	6	
年度	25	事務事業名	道路橋梁整備事業		予算事業名	道路橋梁整備事業(単独) 優先度 3	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		道路網を整備する		担当課長	高田 雅仁	担当者名	福永 大悟
取組み事項		生活道路の整備を図る		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市が管理する道水路					
	意図(どのような状態にしたいのか)	日常生活に密着した生活道路を安全で心地良い生活環境にする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未整備箇所及び老朽箇所の整備計画を立て整備すること。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	道路改良	m	1190	1916	742	600	
	用悪水路改良	m	609	289	937	500	
	舗装改良	m	1210	813	0	300	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	1.100	1.100	100	0.872	79	0.872	100	
	臨時職員	0.075	0.075	100	0.075	100	0.075	100	
支出内訳	人件費	9,175,909	8,983,561	98	7,203,469	80	7,516,746	104	
	事業費	125,827,255	101,399,245	81	92,546,854	91	83,160,000	90	
	合計	217,803,210	110,382,806	51	99,750,323	90	90,676,746	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	217,803,210	110,382,806	51	99,750,323	90	90,676,746	91	
合計	217,803,210	110,382,806	51	99,750,323	90	90,676,746	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事の実施率							
指標説明(式)		工事実施件数 ÷ 工事計画件数 × 100							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

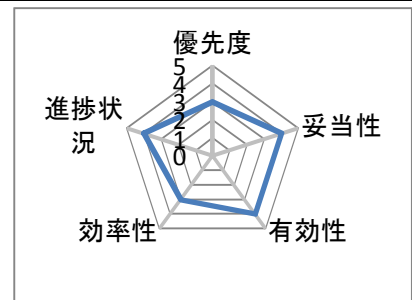
指標名1		年度内予算執行率							
指標説明(式)		年度内執行額 ÷ 年度内予算額 × 100							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	90	90.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	市民の利便性を考慮した安全で快適な道路・水路づくりを整備している。	4
効率性	コストの節減	競争入札を導入し、業者間の競争意識を高めコスト削減を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020400		事業の種類	5	
年度	25	事務事業名	道路愛護事業		予算事業名	道路愛護事業	
まちづくり目標	自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)	道路網を整備する		担当課長	高田 雅仁		担当者名	栗谷 崇
取組み事項	生活道路の整備を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		なし					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市道の草刈や側溝清掃などを実施した自治会					
	誰(何)を対象として	道路愛護事業報奨金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民に道路の清掃活動に参加してもらうことで、道路を大切にしようとする心を育み、直接的にも間接的にも道路の美化を促すとともに、自治会活動を強化し地域住民の連携を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路愛護事業を実施した自治会に対し、参加人数・実施時間・作業距離に応じて報奨金を支出する。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	実施した自治会数	件	23	32	34	34	
	報償金の額	円	384000	397830	397830	400000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.120	0.120	100	0.120	100	0.120	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	1,262,784	1,233,816	98	1,239,770	100	1,287,909	104	
	事業費	384,000	397,830	104	397,830	100	400,000	101	
	合計	1,646,784	1,631,646	99	1,637,600	100	1,687,909	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,646,784	1,631,646	99	1,637,600	100	1,687,909	103	
合計	1,646,784	1,631,646	99	1,637,600	100	1,687,909	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実施した自治会数の増減							
指標説明(式)		実施した自治会数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	22	23	104.5	32	139.1	34	106.3	
	実績	23	32	139.1	34	106.3			
指標名2		報奨金の額の増減							
指標説明(式)		報奨金の額の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	400000	400000	100.0	400000	100.0	400000	100.0	
	実績	384000	397830	103.6	397830	100.0			

【効率性】

指標名1		1件あたりの報償金の額							
指標説明(式)		報奨金の額／実施した自治会数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	18182	17391	95.6	12500	71.9	12000	96.0	
	実績	16696	12432	74.5	11700	94.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	実施自治会の数が年により増減している。	3
	上位施策への貢献度	住民自ら清掃に携わることで、単に道路の美化清掃の実施に止まらず、ゴミのポイ捨て等を防止させる効果が期待できる。また自治会活動の強化による住民間の連携強化も期待できる。	
効率性	コストの節減	1件あたりの報償金の額は、実施自治会数により増減している。	3
	手段の最適性	実施回数は各自治会とも年1回程度である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

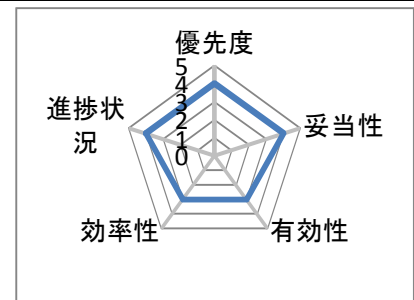
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会が若干増加しているが、市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会並びに実施回数の増加。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010100		事業の種類	5	
年度	25	事務事業名	地方バス路線維持補助事業		予算事業名	地方バス路線維持補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	三宅 淳一		担当者名 兼田 真理子
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市生活バス路線運行補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活バス路線利用者					
	誰(何)を対象として	不採算生活バス路線の運行事業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不採算の生活バス路線の維持					

2 事業の概要 Do

実施の概要		運行事業者に対し、不採算生活バス路線の経常欠損を予算の範囲内で補助する。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	赤字路線系統数	系統	11	11	11	11	
	補助路線系統数	系統	4	4	6	6	
	路線バス利用者数	人	72,013	55,727	63,628	65,000	
	補助金額	円	9,656,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.072	0.052	72	0.052	100	0.096	185	
	臨時職員	0.012	0.032	267	0.032	100	0.048	150	
支出内訳	人件費	911,988	785,480	86	795,166	101	1,216,461	153	
	事業費	9,656,000	10,000,000	104	10,000,000	100	10,000,000	100	
	合計	10,567,988	10,785,480	102	10,795,166	100	11,216,461	104	
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		-	
	県支出金		0	-		-		-	
	市債		0	-		-		-	
	その他		0	-		-		-	
	一般財源	10,567,988	10,785,480	102	10,795,166	100	11,216,461	104	
	合計	10,567,988	10,785,480	102	10,795,166	100	11,216,461	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用者数							
指標説明(式)		路線バス年間利用者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標	65000	65000	100.0	56,000	86.2	65,000	116.1	
	実績	72,013	55,727	77.4	63,628	114.2			
指標名2		運行回数							
指標説明(式)		補助対象系統の運行回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回	目標	11	15.5	140.9	16	103.2	15	93.8	
	実績	15.5	15.3	98.7	15	98.0			

【効率性】

指標名1		利用者1名にかかる負担補助額							
指標説明(式)		生活バス路線運行補助金／利用者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	149	154	103.4	160	103.9	150	93.8	
	実績	134	179	133.6	157	87.7			

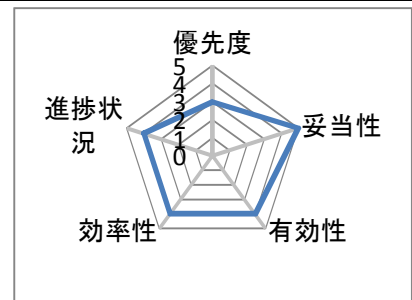
指標名2		収支率							
指標説明(式)		経常収益÷経常経費							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.64	0.58	90.6	0.55	94.8	0.6	109.1	
	実績	0.58	0.53	91.4	0.6	113.2			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	西播磨地域の路線バス部門として移管されたため、赤字路線の経常費用が抑制されたが、赤字路線の市補助系統については、4系統から6系統に拡大となった。	4
	市民サービス	日常生活に欠かせないバス路線として、沿線住民の利便性が確保できている。	
効率性	負担割合の適正化	相生市生活バス路線運行補助金交付要綱に基づき、赤字路線にかかる経費について補助金を交付している。	4
	手段の最適性	市民の交通手段の確保という観点から、公共交通であるバス路線の維持のための市の支援(補助)は妥当であるが、交通計画においては幹線、準幹線の位置付けを明確にし、交通事業者への運営主体を明確にしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	補助金要綱を見直すなど補助金の適正管理を行っている。また、連携計画においては、交通政策に係る財政負担の明確化を掲げている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	特に補助対象系統の楸線の維持確保及び他の赤字系統の地域住民等の利用促進策を検討する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	相生市地域公共交通総合連携計画に基づく公共交通利用促進として、バスの乗り方教室やモビリティ・マネジメントの実施を具体化する。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010200		事業の種類	1	
年度	25	事務事業名	市道認定廃止事業		予算事業名		
まちづくり目標	自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)	公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	船曳 直志	
取組み事項	公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法、相生市道路取扱要領、都市計画表					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路の管理区分が明確になり生活基盤が整う事で、市民の交通利便性が拡大する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路改良事業等により、新規道路を認定又は機能が停止した道路を廃止すること。道路区域を決定し、供用を開始する告知をすること。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	市道認定件数	件	1	0	29	6	
	市道廃止件数	件	0	0	9	0	
	市道告示件数	件	26	9	44	20	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.034	0.336	988	0.220	65	0.220	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	583,814	2,902,200	497	2,008,470	69	2,091,009	104	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	583,814	2,902,200	497	2,008,470	69	2,091,009	104	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	583,814	2,902,200	497	2,008,470	69	2,091,009	104	
合計	583,814	2,902,200	497	2,008,470	69	2,091,009	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		認定件数の増減							
指標説明(式)		認定件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	1	-	3	300.0	6	200.0	
	実績	1	0	0.0	29	-			
指標名2		市道告示件数の増減							
指標説明(式)		市道告示件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	20	133.3	20	100.0	
	実績	26	9	34.6	44	488.9			

【効率性】

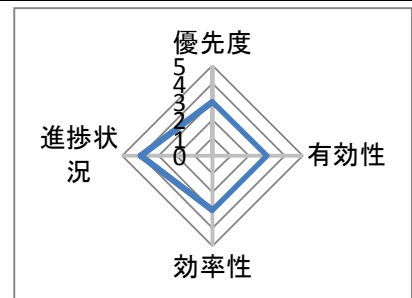
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		市道認定件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0.02	-	0.02	100.0	0.05	250.0	
	実績	0.02	0.01	50.0	0.07	700.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市道の認定件数はトータル的には毎年増加しており、市民の利便性は向上している。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	市道認定に供することで、一般市民にとってその道路の往来が可能となり、所有者は固定資産税の負担が免れ、双方にとって有意義といえる。	
効率性	コストの節減	事業量は些少にして横ばいであるので、コストも横ばい状態にある。	3
	執行体制の効率性	事務量が少なく、執行方法の検討に値しない(執行方法を変えても、コスト削減の効果が得られるほど事務量は多くないので。)	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	市道認定・廃止を、適切かつ迅速に実施し、もって、人件費コストの削減も図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	適切かつ迅速な路線認定の方法の検討

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050202010300		事業の種類		1	
年度	25	事務事業名	法定外公共物用途廃止事業	予算事業名		優先度	2
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	片山 和彦
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市法定外公共物管理条例、相生市法定外公共物管理条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	法定外公共物					
	意図(どのような状態にしたいのか)	法定外公共物の管理区分が明確になることで、市民の要望等に対して迅速な対応が可能となる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国有財産の里道水路の確認を行い、当該里道・水路の無償譲渡申請事務を遂行する。又、用途廃止申請を受付受理し、用途廃止してから財政課に引継ぐ。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	譲与物件	件	5	4	5	3	
	用途廃止件数	件	4	2	2	3	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.125	0.220	176	0.136	62	0.136	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	1,302,259	2,006,216	154	1,362,762	68	1,416,405	104	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	1,302,259	2,006,216	154	1,362,762	68	1,416,405	104	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	1,302,259	2,006,216	154	1,362,762	68	1,416,405	104	
合計	1,302,259	2,006,216	154	1,362,762	68	1,416,405	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		譲与物件件数の増減							
指標説明(式)		譲与物件件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	3	60.0	3	100.0	
	実績	6	4	66.7	5	125.0			
指標名2		用途廃止件数の増減							
指標説明(式)		用途廃止件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	2	66.7	3	150.0	
	実績	3	2	66.7	2	100.0			

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(譲与物件件数+用途廃止件数) / (1,938時間 × 参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.03	0.05	166.7	0.01	20.0	0.01	100.0	
	実績	0.04	0.01	25.0	0.02	200.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	法定外公共物の廃止により占用料等の使用料収入に反映される。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法定外公共物が国から譲与されたことにより、市民要望に直接かつ迅速にたいおうできる。	
効率性	コストの節減	申請受付処理事務のため、件数により変動する。	3
	執行体制の効率性	管理体制としての効率化は図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

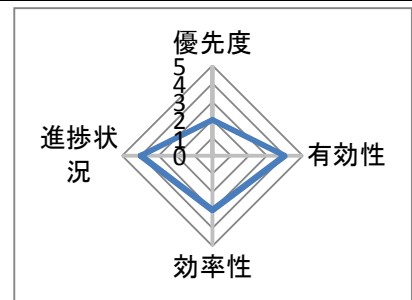
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	現状維持

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	現状維持



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010400		事業の種類	3		
年度	25	事務事業名	官民境界事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課			
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	片山 和彦	
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		国有財産法、道路法、河川法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者						
	誰(何)を対象として	市有地と私有地の境界確定						
	意図(どのような状態にしたいのか)	土地の境界が確定することで、市民の土地取引を安全なものにするるとともに、市有地の保全を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市管理の道路、河川及び法定外公共物と私有地との境界確認をすること。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	協定書交付件数	件	16	19	18	20	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標	23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.336	0.058	17	0.178	307	0.178	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	2,968,104	754,928	25	1,685,616	223	1,753,707	104	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	2,968,104	754,928	25	1,685,616	223	1,753,707	104	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	2,968,104	754,928	25	1,685,616	223	1,753,707	104	
	合計	2,968,104	754,928	25	1,685,616	223	1,753,707	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		協定書交付件数の増減							
指標説明(式)		協定書交付件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	25	20	80.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	16	19	118.8	18	94.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

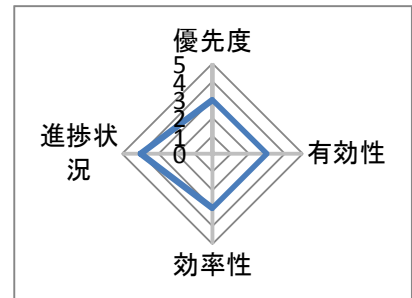
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		協定書交付件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.4	0.4	100.0	0.18	45.0	0.1	55.6	
	実績	0.22	0.17	77.3	0.052	30.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	協定箇所や件数は毎年異なるので、単純に数値での比較はできないが、滞りなく適切に境界確定することで、市民サービスの向上と市有地の保全が図られている。	3
	組織運営・適正管理	発生する当該事務の多くは道路・用排水路と私有地との境界確認であるため、道路・用排水路を管理している担当課(係)が当該事務を担当するのは、迅速かつ適切な事務処理を図る上で有効である。	
効率性	コストの節減	仕事作業能率は向上しており、人的コストの縮減が図られている。	3
	執行体制の効率性	当該事務は発生後即時に処理しなければならない性質のものではなく、また毎年発生する件数も多くないことから、担当者が他の事務との兼務として処理する現在の執行体勢は効率的。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性		現状維持。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性		現状維持。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050202010500		事業の種類		1	
年度	25	事務事業名	道路占用許可事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	船曳 直志
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市道路占用料徴収条例、相生市道路占用規則、相生市道路占用料の免除に関する取扱要綱、相生市行政財産使用料徴収条例、相生市行政手続条例、道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者					
	誰(何)を対象として	道路の占用の許可					
	意図(どのような状態にしたいのか)	明確な許可基準により占用の可否を判断することにより、無秩序な占用による交通障害の発生を防止するとともに、必要な占用を許可することにより必要な工事を円滑にし、もって市民生活					

2 事業の概要 Do

実施の概要		許可基準に基づいて占用の可否を審査し、また、定められた占用料を徴収する。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	許可件数	件	236	199	224	200	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.220	0.072	33	0.190	264	0.190	100	
	臨時職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.028	100	
支出内訳	人件費	2,052,284	930,348	45	1,846,208	198	1,920,835	104	
	事業費			-		-		-	
	合計	2,052,284	930,348	45	1,846,208	198	1,920,835	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,052,284	930,348	45	1,846,208	198	1,920,835	104	
合計	2,052,284	930,348	45	1,846,208	198	1,920,835	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		許可件数の増減							
指標説明(式)		許可件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	300	300	100.0	200	66.7	200	100.0	
	実績	236	199	84.3	224	112.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		許可件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.8	0.68	85.0	1.5	220.6	0.54	36.0	
	実績	0.54	1.42	263.0	0.61	43.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	申請に基づく受身的な事務なので、申請箇所や件数は毎年異なり単純に数値での比較はできないが、許可基準に従って迅速かつ適切に可否決定すること	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に基づく許可基準に従って可否決定することで、必要な工事を円滑に実施するとともに不用意な交通障害の発生を防止でき、市民サービスの向上が図られている。	
効率性	コストの節減	仕事作業能率は概ね向上しており、人的コストの縮減が図られている。	3
	執行体制の効率性	道路管理の担当課が担当することで、意思疎通の混乱によるトラブル発生を防止でき、効率的な事務処理が図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

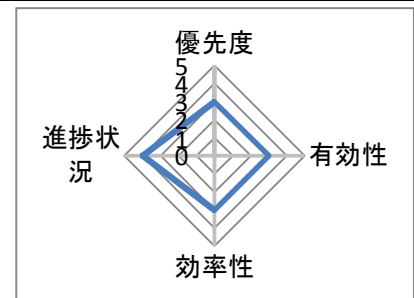
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	現状維持。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	現状維持。



配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010600		事業の種類	1	
年度	25	事務事業名	道路管理者以外の者による道路工事業		予算事業名		
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	船曳 直志
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法 (24条・22条)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者(道路管理者以外の者)・市民					
	誰(何)を対象として	申請者の道路工事の許可・道路を毀損汚損した行為					
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路管理者以外の者による適正な道路工事の実施を可能とし(24条)、また、道路工事以外の工事によって道路を毀損汚損等した場合その原因者に修復させることで(22条)、市民にとって					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路管理者以外の者が道路の工事や維持を行おうとするとき、工事設計・工事実施計画を審査し、適正な工事を承認をする(24条)。また、道路工事以外の工事によって道路を汚損毀損した場合、原因者に修復を命令する(22条)					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	許可件数	件	16	16	16	16	
	命令件数	件	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.056	0.020	36	0.140	700	0.140	100	
	臨時職員	0.000	0.397	-	0.397	100	0.397	100	
支出内訳	人件費	757,504	1,415,407	187	2,362,587	167	2,451,748	104	
	事業費			-		-		-	
	合計	757,504	1,415,407	187	2,362,587	167	2,451,748	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	757,504	1,415,407	187	2,362,587	167	2,451,748	104	
合計	757,504	1,415,407	187	2,362,587	167	2,451,748	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		許可(24条)件数の増減							
指標説明(式)		許可(24条)件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	25	20	80.0	20	100.0	16	80.0	
	実績	16	16	100.0	16	100.0			
指標名2		命令(22条)件数の増減							
指標説明(式)		命令(22条)件数の増減							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(許可件数+命令件数) / (1,938時間 × 参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.4	0.18	45.0	0.5	277.8	0.06	12.0	
	実績	0.14	0.41	292.9	0.06	14.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	場所や件数は毎年異なるので単純に数値での比較はできないが、滞りなく適切に許可・命令することで、市民の交通利便性が向上する。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に基づく許可基準に従って可否決定することで、必要な工事の円滑な実施を図り、また、道路の毀損汚損等を起こした原因者に法令に基づく修復命令を下すことで、道路保全が図られ、市民の道路交通の利便性が向上する。	
効率性	コストの節減	仕事作業能率は概ね向上しており、人的コストの縮減が図られている。	3
	執行体制の効率性	道路管理の担当課が担当することで、意思疎通の混乱によるトラブル発生を防止でき、効率的な事務処理が図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

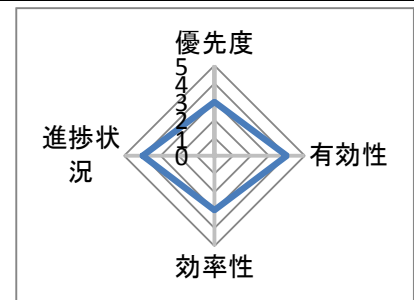
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	現状維持

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	現状維持



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号	050202010700		事業の種類	3		
年度	25	事務事業名	外部団体への照会、通達事業	予算事業名	優先度	3
まちづくり目標	自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)	公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	高田 雅仁	担当者名	粟谷 崇
取組み事項	公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規	道路法、車両制限令、車両の通行の許可の手続等を定める省令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国有財産の占用若しくは特殊車両通行の許可を得ようとする申請者				
	誰(何)を対象として	国有財産の占用許可若しくは特殊車両の通行許可				
	意図(どのような状態にしたいのか)	円滑な経済活動の推進、又は市民生活の安全性の向上				

2 事業の概要 Do

実施の概要	①国有財産の占使用許可申請書の県への進達(港湾統計含む)。 ②特殊車両の市道通行の可否について、県マニュアルに基づき回答する。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	進達件数	件	0	0	1	1
	回答件数	件	52	78	106	80

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.072		0		-		-	
	臨時職員	0.028		0		-		-	
支出内訳	人件費	949,540	306,936	32	317,330	103	324,189	102	
	事業費			-		-		-	
	合計	949,540	306,936	32	317,330	103	324,189	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	15,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	934,540	306,936	33	317,330	103	324,189	102	
合計	949,540	306,936	32	317,330	103	324,189	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	進達件数・回答件数								
指標説明(式)	進達件数÷回答件数								
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	50	50	100.0	80	160.0	81	101.3	
	実績	52	78	150.0	107	137.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(進達件数+回答件数) / (1,938時間 × 参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.35	0.35	100.0		0.0		-	
	実績	0.36		0.0		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	各々、件数は毎年異なるので単純に数値で比較できないが、進達や可否決定を行うことで、経済活動の円滑化と市民生活の安全性の向上が図られている。	4
	組織運営・適正管理	当該事務は道路管理事務の一形態を担っており、これらを一担当課に集約化することは適正な道路管理をする上で有効。	
効率性	コストの節減	処理件数が少なく、コスト的には概ね横ばい傾向にある。	3
	執行体制の効率性	事務処理の前提として、市内道路の幅員や誰が何処まで管理しているか把握しておく必要があり、このため、道路管理の担当課が関連事務を集約的に担当する現在の方法が効率的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

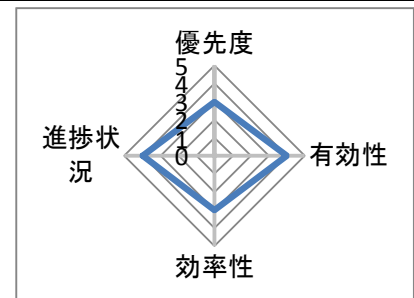
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	受付処理件数によりコストが増減する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上による、さらなるコスト削減を図る。



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202020100	事業の種類	1
年度	25	事務事業名	生活交通システム事業	予算事業名	生活交通システム事業
まちづくり目標	自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)	公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名 兼田 真理子
取組み事項	地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す		実施計画への記載	有	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		道路運送法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	矢野地区(H22年度は若狭野地区含む)及び坪根地区(H25年度から)の生活交通弱者			
	誰(何)を対象として	矢野地区(H22年度は若狭野地区含む)及び坪根地区(H25年度から)の生活交通弱者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	該当地区の交通移動手段に困っている交通弱者に対し、公共交通を利用する支援を行う。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		交通空白地域の生活交通弱者に対し、デマンドタクシーを試験運行し自宅から最寄りのバス停までを送迎し、足の確保を行うとともに公共交通(路線バス)の利用促進を図る。				
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	利用者数(矢野地区)	人	348	202	227	360
	運行回数(矢野地区)	回	295	200	219	360
	利用者数(坪根地区)	人			265	360
	運行回数(坪根地区)	回			263	360

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.344	0.512	149	0.512	100	0.516	101	
	臨時職員	0.012	0.016	133	0.016	100	0.064	400	
支出内訳	人件費	3,059,428	4,300,072	141	4,292,130	100	4,629,913	108	
	事業費	727,440	4,424,218	608	1,085,956	25	1,708,000	157	
	合計	3,786,868	8,724,290	230	5,378,086	62	6,337,913	118	
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		-	
	県支出金		0	-		-		-	
	市債		0	-		-		-	
	その他		0	-		-		-	
	一般財源	3,786,868	8,724,290	230	5,378,086	62	6,337,913	118	
	合計	3,786,868	8,724,290	230	5,378,086	62	6,337,913	118	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		デマンドタクシー利用者(矢野町地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー利用者(延べ人数)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標	450	952	211.6	360	37.8	360	100.0	
	実績	348	202	58.0	227	112.4			
指標名2		デマンドタクシー利用者(坪根地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー利用者(延べ人数)							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-	660	-	360	54.5	
	実績			-	265	-			

【効率性】

指標名1		利用者1名にかかるコスト(矢野地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー委託料/利用者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,100	2,100	100.0	2,100	100.0	2,100	100.0	
	実績	2,090	2,079	99.5	2,026	97.5			

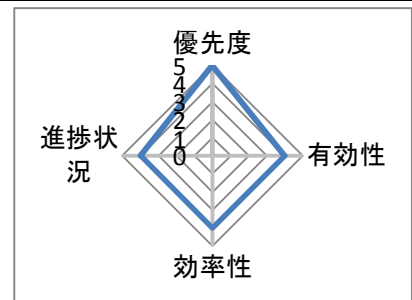
指標名2		利用者1名にかかるコスト(坪根地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー委託料/利用者数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	1,900	-	1,900	100.0	
	実績			-	1,886	-			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	デマンドタクシーの利用により、公共交通の路線バスの利用促進につながった。	4
	市民サービス	移動が困難な交通弱者がデマンドタクシーを利用することで、日常生活上での外出ができるようになった。しかし、テクノ線の相生港方面への乗り継ぎがスムーズでないなど課題がある。	
効率性	負担割合の適正化	デマンドタクシーの利用者からの受益者負担は必要であるが、市民ニーズとして矢野地区の100円又は坪根地区の300円は妥当である。	4
	手段の最適性	タクシー事業者に委託する現行のデマンドタクシーは、需要がさほど多くない地域の交通形態としては適正であり、路線バスの維持確保に繋がる。しかし、現行の形態では、将来的にみると持続可能な交通手段ではない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	現行の矢野町及び坪根地区のデマンドタクシー試験運行は課題が残る。矢野町では地域の活性化を視野に入れ、自主運行バスの導入に向けた会議を設置しており、市は新たな地域交通について検討支援している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	矢野町では、現行のデマンドタクシー試験運行を含め新たな交通手段を検討し、将来的に持続可能な地域交通やバス利用促進を協議している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	テクノ線の相生港直通化の早期実現、矢野町地区の新たな地域交通の導入支援を行い、実証運行計画を策定し実証運行へ繋げる。

配点	25
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050202030100		事業の種類		4	
年度	25	事務事業名	難視聴解消事業	予算事業名		優先度	2
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名	藤岡 周平
取組み事項		情報通信環境の整備を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	難視聴地域に住む市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地上デジタル放送への移行を推進する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		テレビ映りの悪い区域において、それを正常化する目的で放送中継局や共聴施設を設置することにより対応する。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	難視聴受信組合助成件数	件	0	0	0	0	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.024	100	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員	0.012	0.024	200	0.024	100	0.020	83	
	臨時職員	0.012	0.008	67	0.008	100	0.008	100	
支出内訳	人件費	438,288	511,536	117	521,346	102	505,025	97	
	事業費			-		-		-	
	合計	438,288	511,536	117	521,346	102	505,025	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	438,288	511,536	117	521,346	102	505,025	97	
	合計	438,288	511,536	117	521,346	102	505,025	97	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		難視聴受助成							
指標説明(式)		件数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		難視聴受助成							
指標説明(式)		件数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-		-	
	実績	0	0	-		-		-	

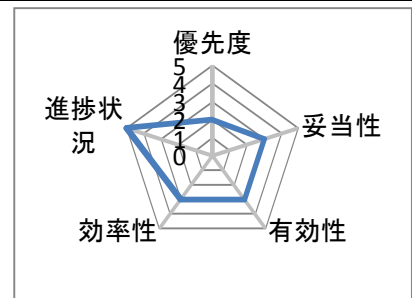
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地上デジタル放送難視聴地域の解消	3
	市民サービス	難視聴地域が発生すれば、対応は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	国補助金及びNHK助成金を活用する。	3
	手段の最適性	最も効率的な手段で難視聴地域の解消に努める。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地上波デジタルへの移行は、完了した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	一部の世帯で、ワンセグ受信での視聴されているところがある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	デジタル化は完了したため、電波障害などの個別の相談の対応していく。

配点	32.5
総合評価	19.5